

■ 地域公共政策士ネットワーク「沖縄地域公共政策研究会」

地方創生は第1期を終え、現在第2期（2020～2024年度）の戦略策定が進んでいます。第1期の5年間で、各地方で地域の特徴を活かした取り組みが推進され、地方創生の意義や取り組みは根付いてきているものの、地域によってはその成果や対応に大きな違いも見られます。そのため、本稿がテーマとする地域公共人材の育成及びネットワークについては、第2期においても重点的に取り組むべき課題と認識する必要があります。そこで本特集では、沖縄地域公共政策研究会の設立や特徴について概観し、地域公共政策士ネットワークとしてコロナ禍における2020年度の取り組みについて紹介します。

1 沖縄地域公共政策研究会の設立

琉球大学地域連携推進機構では、「沖縄産学官協働人材育成円卓会議」^{注1)}の提言を受け、新たな価値を創造できる人材や国際性豊かな人材の育成に向けた「目的別人材育成プログラム」^{注2)}を社会人及び学生に開講しています。2019年、これらのうち6科目が一般財団法人地域公共人材開発機構（COLPU）の初級地域公共政策士資格制度^{注3)}に認定され、同年10月に資格取得のための科目認証制度が本学で開設されました。2020年3月29日、新川達郎COLPU理事長（同志社大学大学院総合政策科学研究科教授）を招き、沖縄で初めてとなる13人（社会人9人、本学学生4人）の資格取得者の修了式が、感染防止対策のもと本学で開催されました。

修了式に続き、地域公共政策士と専門家等で構成する「沖縄地域公共政策研究会」（以下、「当研究会」という。）が発足し、併せて開催された第1回研究会では、研究会設立記念として先述の新川理事長（当研究会顧問に就任）による「これからの地域公共政策士に求められるもの」について講演が行われました。

当研究会は、沖縄産学官協働人材育成円卓会議ワークショップ（地域・政策人材育成分野）により、地域公共人材^{注4)}としての地域公共政策士を積極的に地域で活用し、沖縄における地域公共政策研究を活性化するために設立されました（会長：島袋淳教育学部教授）。メンバーは、地域公共政策士と対象科目の開発と教育を担う学内外の専門家に、同ワークショップ委員を加えた30人の正会員と、資格取得を目指す社会人や大学院生・学生などの準会員16人から構成され、全体で46人の会員数となっています。

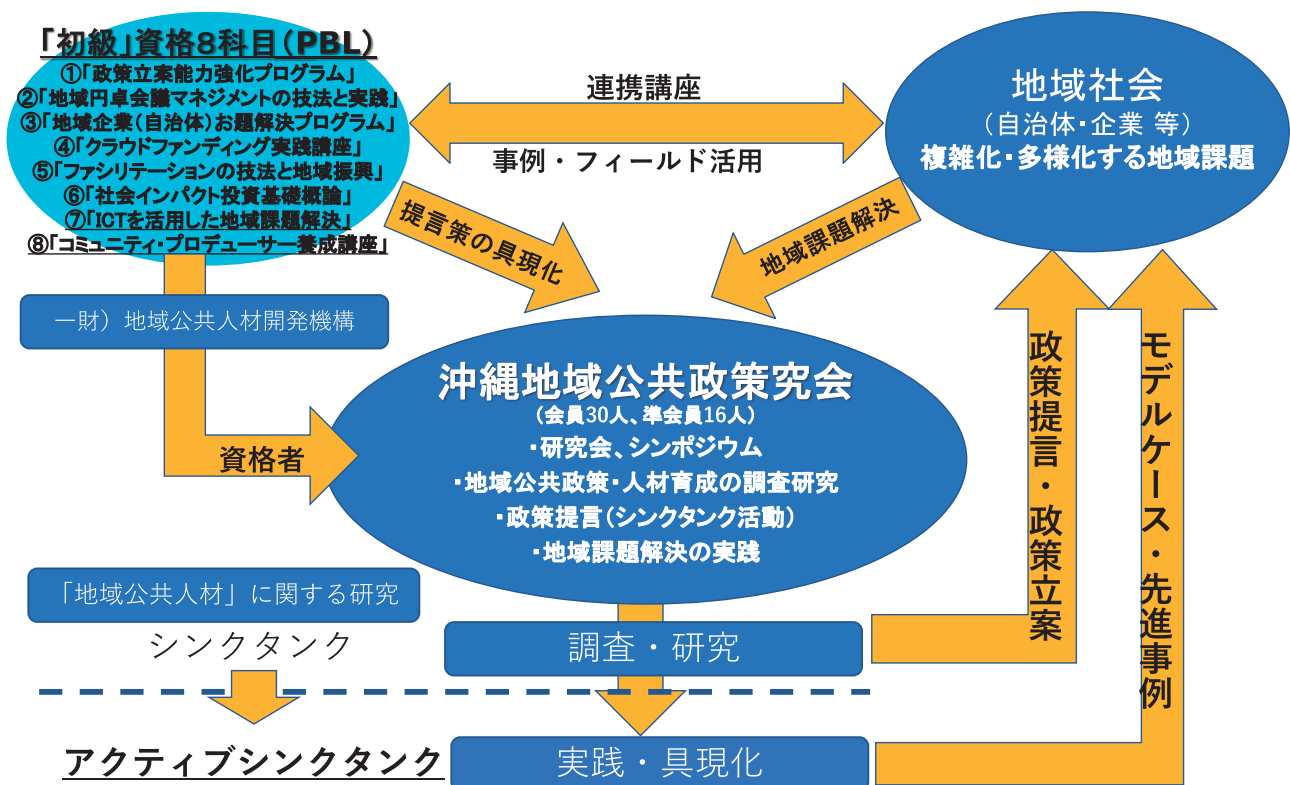
ます（2020年10月現在）。

2 アクティブシンクタンクとしての研究会

当研究会は、地域の公共政策及び地域公共人材を主な研究テーマとし、セミナーやシンポジウム開催などの研究会活動に加え、シンクタンクとして沖縄地域の調査研究や政策提言にも取り組みます。中でも、提案や政策提言を課題解決プロジェクトとして具体化し（フィージビリティを検証の上）、それらをモデルケースや先進事例として実践することを重視している点が特長といえます。この様に、シンクタンクの枠を超えた実践的活動までを担うことから、当研究会は「アクティブシンクタンク（活動するシンクタンク）」を標榜しています。

また、様々な提案や政策提言の源泉となるのが、本学で開講する初級地域公共政策士資格対象8科目です（2020年度に2科目を新設）。これらは全て課題解決型のPBL^{注5)}科目となっているため、授業を通じて地域課題解決にかかる様々な提言がプレゼンテーションされます。このように、教育における提言といったアウトプットを、地域での実践を通してモデルケースや先進事例というアウトカムに昇華させることで、教育を活用した新たな地域課題解決も志向しています。

さらに、地域連携推進機構と研究推進機構の両企画室連携によるオープンイノベーションの推進母体「琉球大学イノベーションイニシアティブ（URI²）」の地域共創人材バンクに当研究会が位置づけられており、地域公共政策士ネットワークとしての活動の展開にも期待されています。



3 政策ネットワークとしての活動

1.新型コロナウイルスによる社会的課題の解決

2020年度に当研究会ではセミナーやシンポジウムの開催を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、対面による研究会の開催が難しくなったため、ビジネスコラボレーションツール「Slack（スラック）」上に当研究会のワークスペースを開設し、メンバー間のブレインストーミングを開始しました。併せて、Web会議ツール「Zoom（ズーム）」による研究会を毎月開催しています。



研究テーマについては「新型コロナウイルス感染症拡大による社会的課題の解決」を共通テーマとし、学生の困りごとと解決、地域の商店街支援、自治会など地域コミュニティの支援などについてリモートでディスカッションを重ね、議事の一部は自治体の政策立案にも活用されています。

2.自治会など地域コミュニティのICT活用支援 (モデルケースの実践)

研究会でのディスカッションを踏まえ、「新型コロナウイルス感染症拡大による社会的課題の解決」に向けた取り組みを具体化するため、当研究会内に「自治会コミュニティ研究・支援チーム」を立ち上げ、コロナ禍における自治会等地域コミュニティが抱える課題についてヒアリング調査を実施しました。この調査を踏まえ、自治会運営にオンライン会議等ICTの積極的活用を提言する「コロナ禍におけるICT活用型自治会運営モデル」を策定しました。このモデルが宜野湾市の新型コロナウイルス感染症の影響による地域課題解決支援を目的とする「市民提案募集事業」に採択され、同チームは大山区自治会（宜野湾市）と連携し、ICTを活用した自治会イベントの開催等に取り組んでいます。



2020年10月11日に、第1回イベントとなる「オンラインゆんたく会 IN 大山」を大山区自治会の協力のもと開催、自治会員ら25人がオンラインや自治会事務所でZoomの使い方やグループワークを体験しました。また、支援チームは、2021年2月まで同区で

毎月のイベント開催を予定しており、その後は本モデル事業を市内の他自治会へ広く展開していくことも計画しています。



3.「学生がデザインするまちづくり」プロジェクト (提案の具体化)

2019年度後学期の「地域企業（自治体）お題解決プログラム」（地域公共政策士資格対象科目）で、大学生と地元の高校生が協働でまちをデザインする「まちづくり人材育成プロジェクト」が提言されました。この提言を具体化するため、2020年度から宜野湾市役所と共同で新たな高大連携による「学生がデザインするまちづくり」プロジェクトに取り組んでいます。

具体的には、リモートとフィールドワークを組み合わせた「ハイブリッド型授業」となった2020年度同科目（社会人と学生が受講）に、同市役所職員と県立高等学校の生徒が参加し、フィールドワーク等で地域課題を抽出し課題解決に向けた提言を取りまとめ、最終発表会でプレゼンテーションを実施する予定です。また、市の市民協働推進課では、ニュースレターの発行（15回）やホームページへの掲載等の広報を通じて同プロジェクトの情報発信にも取り組んでいます。



一注一

- 2013年12月14日、沖縄県内の高等教育機関、行政、企業、経済団体の関係者等約50人が出席のもと設立された。内閣府沖縄総合事務局、沖縄県、市町村、県内企業、経済団体、支援機関、金融機関、高等教育機関、報道機関等の57機関により構成。なお、会長は琉球大学学長が務める。
- 合計で21件の目的別人材育成プログラムが開発・実施されている。（2020年10月現在）
- 自治体職員、NPO関係者、公共に関わる企業の担当者等の地域公共人材を対象に、地域課題解決に対して実務的なプロジェクトスタッフやプロジェクトのサブリーダーとしての実践的能力を認定する職能資格制度。
- 協働型社会において、地域社会の共通課題の解決のために、職業やセクター、組織という分断の壁を乗り越えて、パートナーシップを結びながら、協働できる担い手。
- 「Problem-Based Learning」又は「Project-Based Learning」の略で、「問題（課題）解決型学習」と訳される。